

ベトナム

堅調な内外需が景気を牽引

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■景気回復が継続

ベトナムでは、2024年4～6月期の実質GDP成長率が前年同期比+6.9%と、前期(同+5.9%)から伸びを高め、コロナ禍前の2019年4～6月期(同+7.2%)に近い水準まで回復した(右上図)。とりわけ、製造業が同+10.0%と前期(同+7.0%)から加速した。ハイテク製品の世界需要が回復したことを受けて関連輸出が増加した。また、サービス業も同+7.1%と前期(同+6.1%)から伸びを高めた。外国人観光客数の回復等を背景にインバウンド需要が増加し、商業(同+7.6%)、運輸業(同+11.5%)が全体を牽引した。

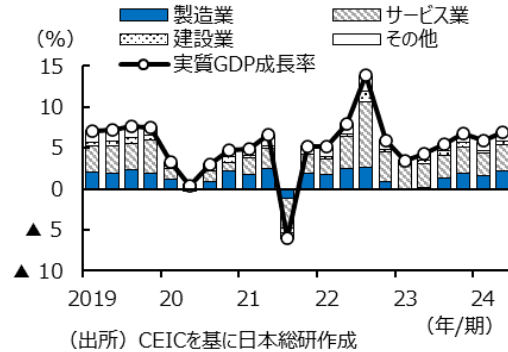
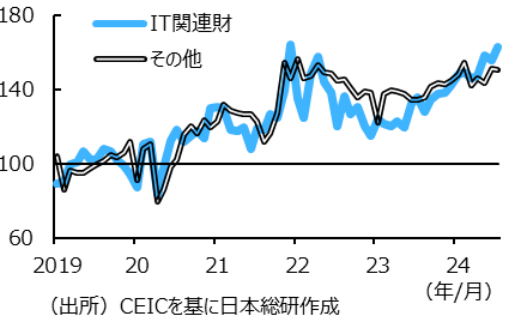
足元でも、製造業、サービス業ともに堅調に推移している。7月の米ドル建て財輸出額は前年同月比+19.1%と、5カ月連続で2桁の伸びを記録した。とりわけ、電子・電気機器の輸出が大きく増加している(右下図)。好調な輸出を背景に企業の景況感も改善しており、7月の製造業PMIは54.7と約2年ぶりの高水準となった。また、7月の小売売上高や公共交通機関の利用客数の伸びがいずれも前月を上回る等、消費関連のサービス業でも好調が続いている。

先行きも、堅調な内外需の伸びが見込まれ、景気は引き続き回復する見通しである。内需は、実質賃金の増加による民間消費の押し上げが期待される。この背景には、①7月から最低賃金が月額平均6%引き上げられたこと、②当初6月末の終了が予定されていた付加価値税(VAT)引き下げの期間が本年末まで延長されたこと、③通貨ドン安の一服に伴いインフレ圧力が緩和していることが挙げられる。また、外需も底堅く推移すると見込まれる。世界的なIT関連需要の回復や中国からの生産移転等の動きが、今後も財輸出を下支えする見込みである。加えて、外国人観光客数の回復により、サービス輸出も堅調に推移する見通しである。

■反汚職運動の激化が経済に悪影響も

7月に死去した共産党最高指導者のグエン・フー・チョン書記長の後任に、トー・ラム国家主席が選出された。ラム氏は従来の経済・外交政策の継続を表明しており、大幅な政策転換はないものとみられる。もともと、ラム氏は、チョン氏が主導した反汚職運動を公安相として推進してきた人物であり、書記長就任後も汚職追及を継続する可能性が高い。ベトナムでは、反汚職運動の激化が官僚を委縮させ、行政手続の遅延やインフラ事業の停滞を招く等、経済活動に悪影響を及ぼしているとの見方が強い。こうした動きが強まれば、投資減少を通じて経済成長の鈍化につながる恐れもあり、今後の反汚職運動の動向には注意が必要である。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞

＜ベトナム財輸出額（米ドル建、季調値）＞
(2019年=100)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。